



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月9日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2653 URL http://www.aeon-kyushu.info/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当兼管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 (TEL) 092(441)0611  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月19日 配当支払開始予定日 2021年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期の業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	348,184	56.5	3,139	401.8	3,373	303.4	1,986	569.9
2020年2月期	222,461	△0.8	625	1,127.0	836	222.6	296	79.2

(注) 当社は、2020年9月1日付けにてマックスパリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行いましたので、2021年2月期における経営成績及び財政状態が大幅に変動しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	74.53	74.41	7.4	2.5	1.0
2020年2月期	15.76	15.75	2.1	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	168,228	39,808	23.6	1,147.63
2020年2月期	98,911	14,147	14.3	750.51

(参考) 自己資本 2021年2月期 39,726百万円 2020年2月期 14,116百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	8,973	△14,883	2,302	10,511
2020年2月期	9,056	1,139	△9,484	3,150

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	188	63.4	1.3
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	519	20.1	1.6
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		34.6	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当5円00銭

## 3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	37.9	3,400	8.3	3,400	0.8	1,500	△24.5	43.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	34,742,418 株	2020年2月期	18,812,519 株
2021年2月期	126,087 株	2020年2月期	3,452 株
2021年2月期	26,647,725 株	2020年2月期	18,808,685 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期（2020年3月1日～2021年2月28日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた経済活動の自粛等が長期化し、サービス業界を中心に大きな影響を受けました。小売業界においても、「巣ごもり消費」により、スーパーマーケットやディスカウントストア、ホームセンター等の好調な業種、百貨店や大型スーパー等の苦戦が続く業種において業績の二極化が見られる等、先行き不透明な事業環境となりました。

このような事業環境の中、当社は、今まで以上に地域のお客さまの豊かな暮らしに貢献することを目的として、2020年9月1日付けにて、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を行い、SM（スーパーマーケット）業態「マックスバリュ」「マックスバリュエクスプレス」155店舗、DS（ディスカウントストア）業態「ザ・ビッグ」25店舗、GMS（総合スーパー）業態15店舗、合計195店舗を承継し、314店舗を展開する新生イオン九州としてスタートしました。

緊急事態宣言が発令された第1四半期は、直営売場及び専門店の臨時休業や営業時間の短縮など、GMS（総合スーパー）の大型店を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。その中で、当社は、お客さま及び従業員の安全を第一に、マスクの着用や入口での手指の消毒、3密の回避等、お客さまと一体となった感染拡大防止策を講じて地域のライフラインとして営業を継続、衛生・健康増進、イエナカ需要などお客さまのニーズの変化、新たなニーズへの対応に取り組みました。このような地域の安全・安心を守る感染症対策と事業活動の両立に努めた結果、第2四半期以降の業績は、回復基調となりました。経営統合後において、売上構成比の高い食品、またお客さまの生活様式の変化に対応したホームセンター事業が好調に推移したことに加え、セルフレジの導入や販促のデジタルシフト、働き方改革、不動産コストの削減等、更なる店舗運営コストの低減に努めた結果、下半期の業績は、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画を上回る推移となりました。

この結果、当期の経営成績は、営業収益 3,481億84百万円（前期比156.5%）、営業利益 31億39百万円（前期比501.8%）、経常利益 33億73百万円（前期比403.4%）、当期純利益 19億86百万円（前期比669.9%）と2020年10月7日に公表した業績予想を上回りました。

当期におけるセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。

#### < SM・DS事業 >

- ・経営統合の目的の一つである「食の強化」に向けて、お客さまの毎日の暮らしを価格で応援する「本気の価格」を実施するとともに、免疫力を高める食材の提案等の感染症対策ニーズ、畜産・水産の冷凍ファミリーパックの導入等のまとめ買いニーズにお応えする取り組みを推進した結果、買上点数・客単価が伸長し、統合後の売上は前年同期に比べて大きく伸長しました。
  - ・新規出店として、9月にマックスバリュ梅田店（長崎県佐世保市）をオープンしました。同店においては、市場から届いた新鮮な旬魚や日本一の品質に輝いた長崎和牛等の地域に根差した品揃え、またヘルス&ウェルネス商品のコーナー展開等、地域のお客さまの期待にお応えする店舗づくりに取り組んでおります。
  - ・「マックスバリュ」では、9店舗のリニューアルを実施し、生鮮食品を中心に地場商品の品揃えを拡大するとともに、設備面においてもセルフレジやキャッシュレスレジの導入を進め、デジタルを活用してお客さまに安心かつスピーディにお買い物をしていただける環境づくりに努めました。
  - ・「ザ・ビッグ」では、生鮮食品強化型ディスカウント店舗の構築を進め、下半期に「マックスバリュ」3店舗を「ザ・ビッグ」に業態転換した結果、当期末における店舗数は28店舗となりました。
  - ・水産売場の品揃えの充実と鮮度改善、店舗における効率改善を目的として、鮮魚・切り身・寿司・魚雑菜などの集中加工を行う「旬鮮工房（水産プロセスセンター）」を福岡県に続き、宮崎県に開設した結果、「旬鮮工房」の商品供給店舗は36店舗となりました。
  - ・当期（経営統合後）におけるSM・DS事業の売上高は1,051億67百万円、前期比115.1%（※）となりました。当期末の店舗数は、経営統合により180店舗を承継、期中に1店舗を開店した結果、181店舗となりました。
- （※）旧マックスバリュ九州株式会社の実績（社内管理数値）との比較を記載しております。

### <GMS事業>

- ・11月にイオン原店（福岡市早良区）をショッピングセンター（SC）の次世代モデルとして再オープンしました。同店においては、美と健康の専門ショップ「グラムビューティーク」、日常使いの衣料品を中心に展開する「インナー&カジュアル」、健康で楽しいライフスタイルをサポートする「スポージアム」、シンプルでゆたかな暮らしをコーディネートする「ホームコーディネイ」等、新たな売場を導入し、専門店化を推進しました。
- ・上半期にイオンモール鹿児島（鹿児島市）、イオン大村店（長崎県大村市）、イオンパークプレイス大分店（大分市）のリニューアルを実施し、大型SCの魅力度向上に取り組みました。
- ・ネットスーパーでは、一日当たりの配送件数を300件増便するとともに、店舗受取サービスの拡充等、受注枠の拡大に取り組みました。店舗受取サービスの利用件数は、前期に比べ約3倍、ネットスーパー全体の売上も前年同期比120.5%と伸ばしています。
- ・デジタルの取り組みとして、「イオン九州公式アプリ」を活用し、クーポン企画や人気ゲーム機の抽選販売等の会員限定企画を実施した結果、同アプリの2月末時点での累計ダウンロード数は、59.4万件（前年同月比165%）となりました。同アプリに関しては、販促だけでなく、お客さま参画型のキャンペーンやイベント、レシピやメニュー提案等の機能も充実させ、当社と会員さま一人ひとりをつなぐツールとして活用してまいります。
- ・当期におけるGMS事業の売上高は2,008億26百万円、前期比109.1%となりました。当期末の店舗数は、9月1日付け経営統合により15店舗を承継、期中に1店舗を開店した結果、66店舗となりました。

### <HC事業>

- ・お客さまが自宅で過ごされる時間が増加したことにより、当社が「HCらしい商品」として強化に取り組んできた園芸用品、ペット用品、DIY用品等の売上が期間を通して好調に推移しました。また、頻発する自然災害への対応として、災害対策商品を全店で常設展開した結果、同商品の売上は前期に比べ大幅に伸ばしました。
- ・新たな業態として、9月にホームワイドプロ高城店（大分市）をオープンしました。同店では、工具、金物、作業用衣料等45,000種類を展開、職人の方のご支持をいただき、売上は当初計画を上回り好調に推移しています。
- ・ホームワイドのくらしサポートサービス「WIDE（ワイド）便」は、当期において新たに9店舗を加え、実施店舗を大分県内全店（14店舗）に拡大し、リフォーム等お客さまの困りごとにもサービスを拡大した結果、売上は計画を上回り好調に推移しています。
- ・当期におけるHC事業の売上高は198億26百万円、前期比114.0%となりました。当期末の店舗数は、期中に2店舗を閉店した結果、31店舗となりました。

### <その他の事業>

- ・サイクル事業では、「新しい生活様式」において自転車の活用機会が増えたこと、また健康志向の高まりにより、品揃えを強化したスポーツサイクルや電動アシスト自転車、子供用自転車等が好調に推移、また、GMS店舗内への「イオンバイク」の出店を継続した結果、当期の売上は前期に比べ120.4%と伸ばしました。
- ・FC（フランチャイズ）事業では、スイーツ・カフェ店舗の出店を推進し、上半期に4店舗、下半期に2店舗、それぞれ当社のGMS店舗内に出店しました。
- ・当期におけるその他の事業の売上高は42億29百万円、前期比108.6%となりました。当期末の店舗数は、期中に8店舗を開店、6店舗を閉店した結果、36店舗となりました。

### <環境保全・社会貢献活動等の取り組み>

当社は、地域社会の一員として、事業活動を通じた環境保全・社会貢献活動に取り組んでおります。当期における主な取り組みは次のとおりです。

- ・CO<sub>2</sub>の削減・環境保全のため、4月より衣料品・住居余暇商品売場でのレジ袋の無料配布を中止した結果、2021年2月度のレジ袋辞退率は79.5%となりました。
- ・「令和2年7月豪雨」において、被災された自治体からの要請に基づき、食品や衛生用品、衣類などの支援物資をお届けするとともに、九州・沖縄地区のイオングループ店舗等にて実施した「九州豪雨被害緊急支援募金」を通じて地域の皆さまからお預かりした募金1,188万5,665円を大分県、熊本県、福岡県へ贈呈いたしました。
- ・九州7県の「ご当地WAON」22券種の当期の寄付金額は約44百万円、取り組み開始からの累計では約3億30百万円となりました。また、「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、当期にご投函いただいたレシート金額（約36億80百万円）の1%に当たる物品を地域のボランティア団体等に寄贈いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

## &lt;資産&gt;

当事業年度末の資産は1,682億百28万円となり、前事業年度末に比べ693億16百万円増加いたしました。これは、主に企業結合により流動資産が255億92百万円増加し、固定資産が421億55百万円増加したこと等によるものです。

## &lt;負債&gt;

当事業年度末の負債は1,284億19百万円となり、前事業年度末に比べ436億56百万円増加いたしました。これは、主に企業結合により流動負債が366億41百万円、固定負債が60億69百万円増加したこと等によるものです。

## &lt;純資産&gt;

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ256億60百万円増加し、398億8百万円となりました。これは主に企業結合により資本金が16億54百万円、資本剰余金が14億99百万円、利益剰余金が207億97百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ73億61百万円増加し、当事業年度末には105億11百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当事業年度における営業活動による資金の増加は89億73百万円となりました。前事業年度に比べ82百万円減少した主な要因は、未収入金の増減額が17億47百万円増加した一方で、預り金の増減額が18億39百万円減少したこと等によるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当事業年度における投資活動による資金の減少は148億83百万円となりました。前事業年度に比べ160億22百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が117億44百万円増加したこと等によるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当事業年度における財務活動による資金の増加は23億2百万円となりました。前事業年度に比べ117億86百万円増加した主な要因は、長期借入れによる収入が108億円増加したこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	13.6	14.3	23.6
時価ベースの自己資本比率	37.9	33.7	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	3.3	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	2.8	13.1

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) ÷ (支払利息 + 割引料)

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。



#### (4) 今後の見通し

当社は、経営統合によるシナジー効果の最大化、また新生イオン九州として目指す姿「九州の成長と暮らしの豊かさ、持続可能な社会づくりに貢献する企業」の実現に向け、中期経営計画を策定いたしました。

(中期経営計画の要旨)

- ・食の強化（SM改革）…オリジナル商品の開発推進、都市型小型店及びディスカウントの出店
- ・非食品分野の専門化（GMS改革）…衣料品、住居余暇商品の専門店開発推進
- ・ローコストオペレーションの拡大…より強固な事業基盤の構築
- ・デジタルトランスフォーメーション…デジタルを活用したお客さま、従業員の体験価値の向上
- ・環境・地域社会への貢献…事業活動を通じた「持続可能な社会の実現と企業の成長」の両立

この取り組みの推進に向け、2021年3月1日付けにて機構改革を実施いたしました。

(2021年3月1日付け機構改革の概要)

- ・SM・DS事業とGMS事業を一体化した県単位の事業部体制とし、地域密着経営を推進
- ・営業及び商品機能を一体化し、商販一体にて営業力強化とローコストオペレーションを推進
- ・本社業務の見直し及び事業部への権限移譲を通じて、現場最優先のマネジメント体制を構築
- ・各本部配下の組織を機能別に集約し、効率化を進め、人員の現場シフトを推進

中期経営計画の初年度に当たる2022年2月期の業績に関しては、営業収益4,800億円（前期比137.9%）、営業利益34億円（前期比108.3%）、経常利益34億円（前期比100.8%）、当期純利益15億円（前期比75.5%）を見込んでおります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

##### 1) 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長を目指し、企業の価値向上と利益分配のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置き、株主の皆さまへの安定的な利益還元を図るとともに、更なる利益成長に努めてまいります。

##### 2) 2021年2月期の利益分配及び株主配当金の支払い開始日について

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円に、当社の創業50周年を迎える年度にあたることから記念配当5円を加えた計15円を実施させていただきます。

なお、配当金のお支払いは2021年4月28日（水）からとさせていただきます。

##### 3) 2022年2月期の利益分配について

次期の配当予想は、期末配当として1株当たり普通配当15円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,150	10,511
売掛金	1,606	2,409
商品	20,119	27,195
貯蔵品	119	214
前払費用	717	1,437
未収入金	3,473	8,077
1年内回収予定の差入保証金	356	508
その他	276	50
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	29,818	50,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,211	122,230
減価償却累計額	△50,676	△80,288
建物(純額)	30,535	41,942
構築物	10,129	13,516
減価償却累計額	△8,277	△11,100
構築物(純額)	1,851	2,416
機械及び装置	133	759
減価償却累計額	△81	△683
機械及び装置(純額)	51	76
車両運搬具	28	31
減価償却累計額	△26	△30
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	17,252	31,225
減価償却累計額	△14,201	△24,010
工具、器具及び備品(純額)	3,051	7,215
土地	20,295	39,572
リース資産	245	858
減価償却累計額	△43	△694
リース資産(純額)	202	164
建設仮勘定	75	81
有形固定資産合計	56,064	91,470
無形固定資産		
ソフトウェア	90	289
施設利用権	14	15
電話加入権	21	29
無形固定資産合計	127	335



(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	80	275
前払年金費用	172	214
長期前払費用	1,887	1,997
繰延税金資産	2,733	6,262
差入保証金	8,022	17,262
その他	3	34
貸倒引当金	△0	△26
投資その他の資産合計	12,901	26,020
固定資産合計	69,093	117,826
資産合計	98,911	168,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	843	1,014
電子記録債務	4,905	6,133
買掛金	15,734	37,310
短期借入金	4,203	3,000
1年内返済予定の長期借入金	10,269	10,466
リース債務	25	37
未払金	3,551	6,226
未払費用	2,512	5,065
未払法人税等	949	1,281
未払消費税等	1,275	1,619
前受金	72	117
預り金	9,826	10,709
賞与引当金	1,345	2,469
役員業績報酬引当金	35	77
店舗閉鎖損失引当金	—	1,008
設備関係支払手形	1,745	812
営業外電子記録債務	—	2,510
その他	756	571
流動負債合計	58,052	90,431
固定負債		
長期借入金	15,485	22,535
リース債務	332	309
長期預り保証金	9,047	10,923
資産除去債務	1,679	3,966
その他	166	252
固定負債合計	26,710	37,988
負債合計	84,763	128,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,161	4,815
資本剰余金		
資本準備金	9,209	10,709
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	9,209	10,711
利益剰余金		
利益準備金	811	884
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	169
別途積立金	—	7,800
繰越利益剰余金	780	15,361
利益剰余金合計	1,770	24,214
自己株式	△6	△45
株主資本合計	14,135	39,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	31
評価・換算差額等合計	△18	31
新株予約権	31	81
純資産合計	14,147	39,808
負債純資産合計	98,911	168,228

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	205,477	330,095
売上原価		
商品期首たな卸高	20,755	20,118
当期商品仕入高	147,072	240,770
合計	167,828	260,889
他勘定振替高	352	△7,628
商品期末たな卸高	20,120	27,197
商品評価損	1	18
商品売上原価	147,357	241,338
売上総利益	58,120	88,756
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	12,632	13,785
手数料収入	4,350	4,304
その他の営業収入合計	16,983	18,089
営業総利益	75,104	106,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,750	5,738
販売諸費	3,924	5,695
貸倒引当金繰入額	△1	1
役員報酬	102	115
給料及び賞与	25,685	38,376
賞与引当金繰入額	1,345	2,447
役員業績報酬引当金繰入額	35	65
退職給付費用	668	830
福利厚生費	5,041	6,996
水道光熱費	4,170	5,822
地代家賃	13,459	17,289
リース料	213	316
修繕維持費	5,418	7,349
減価償却費	4,574	5,623
EDP関連費用	517	578
公租公課	1,350	2,384
旅費及び交通費	428	390
事務用消耗品費	1,087	1,516
その他	1,704	2,168
販売費及び一般管理費合計	74,478	103,706
営業利益	625	3,139

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	23
受取配当金	7	5
備品等受贈益	69	87
テナント退店違約金受入	81	81
受取保険金	78	187
補助金収入	12	8
差入保証金回収益	243	241
その他	31	55
営業外収益合計	546	690
<b>営業外費用</b>		
支払利息	235	242
支払手数料	—	71
その他	99	142
営業外費用合計	335	456
経常利益	836	3,373
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,434	—
受取保険金	1,331	—
特別利益合計	2,765	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	65	86
投資有価証券評価損	11	—
減損損失	1,222	1,654
店舗閉鎖損失	431	378
災害による損失	963	—
新型コロナウイルス対応による損失	—	370
開発物件撤退処理損失	—	63
特別損失合計	2,695	2,553
税引前当期純利益	906	820
法人税、住民税及び事業税	849	521
法人税等調整額	△238	△1,687
法人税等合計	610	△1,165
当期純利益	296	1,986

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,159	9,208	9,208	811	196	653	1,661
当期変動額							
新株の発行(新株予 約権の行使)	1	1	1				
固定資産圧縮積立金 の取崩					△18	18	-
剰余金の配当						△188	△188
当期純利益						296	296
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	1	1	1	-	△18	127	108
当期末残高	3,161	9,209	9,209	811	177	780	1,770

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5	14,023	△3	△3	25	14,045
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		3				3
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		△188				△188
当期純利益		296				296
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	△15	△15	6	△9
当期変動額合計	△0	111	△15	△15	6	101
当期末残高	△6	14,135	△18	△18	31	14,147

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,161	9,209	-	9,209	811	177	-	780	1,770
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)			1	1					
固定資産圧縮積立金 の取崩						△15		15	-
剰余金の配当								△340	△340
当期純利益								1,986	1,986
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
合併による増加	1,654	1,499		1,499	72	6	7,800	12,918	20,797
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	1,654	1,499	1	1,501	72	△8	7,800	14,580	22,444
当期末残高	4,815	10,709	1	10,711	884	169	7,800	15,361	24,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6	14,135	△18	△18	31	14,147
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	0	2			△2	0
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
剰余金の配当		△340				△340
当期純利益		1,986				1,986
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
合併による増加	△30	23,921	188	188	36	△24,146
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		-	△137	△137	16	△121
当期変動額合計	△39	25,559	50	50	50	25,660
当期末残高	△45	39,695	31	31	81	39,808

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	906	820
減価償却費	4,574	5,623
減損損失	1,222	1,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	796	772
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	33	41
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	235	242
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,368	86
受取保険金	△1,331	—
災害による損失	963	—
新型コロナウイルス対応による損失	—	370
売上債権の増減額 (△は増加)	△279	528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	653	607
仕入債務の増減額 (△は減少)	965	560
預り金の増減額 (△は減少)	862	△977
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,092	655
その他	1,666	△896
小計	8,778	10,060
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△233	△243
保険金の受取額	1,331	—
災害による損失の支払額	△570	—
法人税等の支払額	△256	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,056	8,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,714	△15,458
有形固定資産の売却による収入	4,384	9
差入保証金の差入による支出	△420	△922
差入保証金の回収による収入	1,064	1,685
預り保証金の受入による収入	779	804
預り保証金の返還による支出	△807	△981
長期前払費用の取得による支出	△82	△118
その他	△65	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139	△14,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,831	△2,403
長期借入れによる収入	6,700	17,500
長期借入金の返済による支出	△11,139	△12,398
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△46
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△9
配当金の支払額	△188	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,484	2,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711	△3,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,438	3,150
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,969
現金及び現金同等物の期末残高	3,150	10,511



## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「SM・DS事業」「GMS事業」「HC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「SM・DS事業」は、主に食料品などを提供しており「マックスバリュ」「マックスバリュエクスプレス」の店名で運営するスーパーマーケット（SM）及び「ザ・ビッグ」の店名で運営するディスカウントストア（DS）を展開しております。

「GMS事業」は、衣料品、食料品、住居余暇関連商品など全般を提供しており、「イオン」の店名で運営する総合スーパー（GMS）を展開しております。

「HC事業」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「ホームワイドプロ」「スーパーワイドマート」の店名でホームセンター（HC）を運営しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

マックスバリュ九州株式会社との経営統合に伴い「SM・DS事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。また、従来「総合小売事業」及び「ホームセンター事業」としていた報告セグメントの名称を「GMS事業」及び「HC事業」へ変更しております。

機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。

これに伴い、前事業年度の報告セグメントは変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

## 4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	GMS 事業	HC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,123	17,393	201,516	3,896	205,413	64	205,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	184,123	17,393	201,516	3,896	205,413	64	205,477
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	4,362	121	4,483	△405	4,078	△3,453	625
セグメント資産	76,153	10,129	86,283	955	87,238	11,673	98,911
その他の項目							
減価償却費	4,217	216	4,433	52	4,485	88	4,574
減損損失	1,145	75	1,220	1	1,222	—	1,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,323	99	3,422	114	3,536	89	3,626

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。  
 2. 「その他の事業」の区分は、GMS事業及びHC事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」を展開しております。  
 3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	SM・DS 事業	GMS 事業	HC 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	105,167	200,826	19,826	325,820	4,229	330,049	45	330,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	105,167	200,826	19,826	325,820	4,229	330,049	45	330,095
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,081	4,427	945	8,454	△238	8,216	△5,076	3,139
セグメント資産	30,139	101,931	9,725	141,796	832	142,628	25,600	168,228
その他の項目								
減価償却費	1,037	4,202	205	5,445	46	5,491	132	5,623
減損損失	—	1,595	5	1,600	53	1,654	—	1,654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,290	41,670	57	81,018	128	81,146	1,788	82,935

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。  
 2. 「その他の事業」の区分は、SM・DS事業、GMS事業及びHC事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。  
 3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	750円51銭	1,147円63銭
1株当たり当期純利益	15円76銭	74円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円75銭	74円41銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	296	1,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	296	1,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,808	26,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	42
(うち新株予約権(千株))	19	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。